

賃貸借契約書（案）

- 1 契約名 IT 資産管理システムライセンス賃貸借契約
- 2 納入場所 佐賀県総務部行政デジタル推進課長が認める場所
- 3 契約期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで
（賃貸借期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで）
- 4 契約金額 金 円
（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額金 円）

| 契約金額内訳（税込） | 月額単価 | 年度別支払金額 |
|-------------------------|------|---------|
| 令和 8 年 4 月分～令和 9 年 3 月分 | 金 円 | 金 円 |

上記の賃貸借について、賃借人 佐賀県 を甲とし、賃貸人 を乙として、次の条項により賃貸借契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。
この契約の証として本書 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ各自 1 通を保有する。

（総則）

- 第 1 条 乙は、別添「IT 資産管理システムライセンス賃貸借契約に関する仕様書」（以下「仕様書」という。）に基づき、頭書の契約金額（以下「賃貸借料」という。）をもって、IT 資産管理ソフトライセンス（以下「ライセンス」という。）を甲に賃貸しなければならない。
- 2 前項の仕様書に明記されていない事項は、甲乙協議して定める。ただし、軽微なものについては甲の指示に従うものとする。

（契約保証金）

- 第 2 条 乙は、この契約の締結と同時に契約保証金 円を納付しなければならない。
- 2 前項の契約保証金には利息を付けない。
- 3 甲は、乙が委託業務を履行したときに第 1 項に定める契約保証金を還付するものとする。

※契約保証金免除の場合

【履行保険証提出の場合】

第 2 条 本契約における契約保証金は、佐賀県財務規則第 115 条第 3 項第 1 号により免除する。

【過去 2 年間に当該契約と同種かつ同規模の契約を締結し、これを適正に履行している場合】

第 2 条 本契約における契約保証金は、佐賀県財務規則第 115 条第 3 項第 4 号により免除する。

（権利義務の譲渡等）

- 第 3 条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継してはならない。

(契約の変更等)

第4条 甲は、必要がある場合には、契約内容を変更することができる。この場合において、賃貸借料を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

(費用の負担)

第5条 この契約の締結に関し必要な費用は、乙の負担とする。

(賃貸借料の支払)

第6条 乙は、賃貸借料の支払請求書を実績月の翌月以降に甲に対して提出するものとする。

2 甲は、前項の規定による適正な支払請求書を受領した日から30日以内に乙に対して賃貸借料を支払うものとする。

3 甲の責に帰すべき理由により前条の規定による賃貸借料の支払が遅れた場合には、乙は甲に対して年2.5%の割合で遅延利息の支払を請求することができる。

(契約不履行の場合の措置)

第7条 乙の責に帰すべき理由によりライセンス使用期間の始期にライセンスの使用ができない場合は、甲は乙に対し遅延損害金を請求することができる。

2 前項の損害金は、賃貸借料に対して遅延日数に応じ年2.5%の割合を乗じて計算した金額とする。

3 第1項の規定により甲から損害金の請求を受けた場合において、乙が甲の定めた期限までに支払わないときは、乙は期限の翌日から損害金支払日までの日数に応じて、損害金に年2.5%の割合を乗じて計算した遅延利息を支払わなければならない。

(甲の解除権)

第8条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 重大な過失又は背信行為があったとき。

(2) 支払いの停止があったとき、又は乙が仮差押、差押、競売、破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始若しくは特別清算開始の申し立てを受けたとき。

(3) 手形交換所の取引停止処分を受けたとき。

(4) 公租公課の滞納処分を受けたとき。

(5) 乙の責に帰すべき理由によりこの契約に定める義務を履行せず、又は履行する見込みがないと明らかに認められるとき。

(6) 仕様書に明記された能力を有しないなど、契約の目的を達することができないと認められるとき。

(7) 自己又は自社の役員等が、次のいずれかに該当する者であることが判明したとき、又は次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与していることが判明したとき。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

- 2 前項の規定による契約の解除によって生じた乙の損害について、甲はその賠償の責を負わないものとする。

(違約金)

第9条 乙は前条第1項の規定により甲が契約を解除したとき、契約金額の100分の10の金額を違約金として甲の指定する期限までに支払わなければならない。

- 2 前項の規定による違約金の徴収は、甲の損害賠償の請求を妨げない。

- 3 第1項の規定により甲から請求を受けた場合において、乙が甲の定めた期間内に支払わなかったときは、乙は期限の翌日から支払った日までの日数に応じてその支払うべき金額に年2.5%の割合で計算した額に相当する金額を甲に支払わなければならない。

※契約保証金免除の場合

(違約金)

第9条 甲は、乙が前条第1項に該当したことにより、契約を解除した場合は、契約金額の100分の10に相当する額の違約金を徴収する。

- 2 前項の規定による違約金の徴収は、甲の損害賠償の請求を妨げない。

- 3 第1項の規定により甲から請求を受けた場合において、乙が甲の定めた期間内に支払わなかったときは、乙は期限の翌日から支払った日までの日数に応じてその支払うべき金額に年2.5パーセントの割合で計算した額に相当する遅延利息を甲に支払わなければならない。

(情報提供等)

第10条 甲は、乙が本契約履行のために必要な県の情報及び資料の提供に協力する。

- 2 乙は、前項の規定により提供された情報及び資料を本契約の目的以外には使用してはならない。

- 3 乙は、第1項の規定により提供された資料を善良な管理のもとに保管し、契約終了までに甲に返還しなければならない。ただし、甲の承諾又は指示があったものについてはこの限りではない。

(損害賠償)

第11条 乙の責に帰すべき理由により生じた契約不適合によって甲及び第三者に損害が生じた場合には、乙は損害賠償責任を負うものとする。

- 2 前項の損害賠償の累計金額は、債務不履行、法律上の契約不適合責任、不当利益、不法行為その他請求原因の如何にかかわらず、契約金額を限度とする。

- 3 前項の規定は、乙の故意又は重大な過失により機器に損傷を及ぼした場合は適用しないものとする。

- 4 乙は、前項の規定による賠償金の請求を受けた場合において、甲の定める期限までに支払わないときは、期限の翌日から賠償金支払日までの日数に応じて、賠償金に年2.5パーセントの割合を乗じて計算した遅延利息を支払わなければならない。

- 5 第8条第3項の規定により、本契約の最終終了日前に本契約を解除した場合において、損額があるときは、乙はその損害について甲に対し請求することが出来る。なお、その金額に

については甲乙協議にて定める。

(秘密の保持等)

第 12 条 乙及びその関係者は、この契約に関連して知り得た全ての情報を第三者に漏らしてはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了又は解除された後においても同様とする。

(準拠法及び管轄裁判所)

第 13 条 本契約に関し紛争が生じた場合は日本の法律を準拠法とし、これに従って解釈されるものとする。

2 本契約に関する調停、訴訟等は、佐賀地方裁判所又は佐賀簡易裁判所を専属管轄裁判所とする。

(補則)

第 14 条 この契約に定める事項について疑義が生じた場合、又は本契約書に定めのない事項については、必要に応じて甲乙協議のうえ定めるものとする。

令和 年 月 日

甲（賃借人） 住 所 佐賀県佐賀市城内一丁目 1 番 5 9 号

氏 名 佐賀県総務部行政デジタル推進課
課長

乙（賃貸人） 住 所

氏 名